

平成21年7月期 第2四半期決算短信

平成21年2月27日

上場会社名 株式会社 メディアシーク
 コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

(氏名) 西尾 直紀
 (氏名) 根津 康洋

TEL 03-3224-3113

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第2四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	1,072	—	38	—	△7	—	△2	—
20年7月期第2四半期	1,034	38.1	67	—	42	—	21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第2四半期	△26.83	—
20年7月期第2四半期	216.72	216.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第2四半期	2,025	1,685	82.1	17,158.63
20年7月期	2,187	1,868	83.6	18,866.64

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 1,664百万円 20年7月期 1,829百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00
21年7月期	—	0.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,475	18.9	74	△41.9	92	△10.6	41	△29.1	422.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第2四半期	97,215株	20年7月期	97,215株
② 期末自己株式数	21年7月期第2四半期	233株	20年7月期	233株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年7月期第2四半期	96,982株	20年7月期第2四半期	96,982株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値とは異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ定性的情報・財務諸表等「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年8月1日～平成21年1月31日)に、当社グループは、コンテンツ事業において、Eコマース事業強化の一環として、アパレルEコマースサイト「Visport」の事業譲渡を受け、携帯電話向けモバイルサイトを含め、新生「Visport」ブランドでのサービスを開始しました。また、サービス開発事業において、携帯電話向けバーコードリーダーほかモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行ったほか、システムコンサルティング事業において、主に既存クライアント向けのシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,072,982千円(前年同期比3.7%増)、経常損失は、7,980千円(前年同期は、42,790千円の経常利益)、四半期純損失は、2,602千円(前年同期は、21,018千円の四半期純利益)となりました。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、主に携帯電話向けアプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。当連結累計期間においては、携帯電話組込み型バーコードリーダーを中心に、携帯電話のカメラ画像解析による独自の動作検知技術「モーション・ディテクション」エンジンの供給など、主要な携帯電話メーカーや通信事業者、情報サービス事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、154,515千円(前年同期比29.7%増)、営業利益は、54,827千円(前年同期比40.2%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、Eコマース事業強化の一環として、セレクトショップ型アパレルEコマースサイト「Visport」の事業譲渡を受け、携帯電話向けモバイルサイトを含め、新生「Visport」ブランドでのサービスを開始しました。さらに、ヘルスケア&ビューティー関連サービス強化の一環として、既存サイトのリニューアルのほか、携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を実施しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、522,034千円(前年同期比13.3%増)、営業利益は、65,912千円(前年同期比18.1%減)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、既存システムの拡張や機能強化のほか、主に既存クライアントに対し新たなシステムコンサルティングサービスを提供しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、396,432千円(前年同期比12.7%減)、営業利益は、68,031千円(前年同期比26.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,025,968千円(前連結会計年度末から161,980千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,165,660千円(前連結会計年度末から44,946千円の増加)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が48,707千円増加したことによります。

固定資産は、860,308千円(前連結会計年度末から206,927千円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券が202,327千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、340,099千円(前連結会計年度末から20,407千円の増加)となりました。これは、主として未払法人税等が5,973千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,685,869千円(前連結会計年度末から182,388千円の減少)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が、150,872千円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、期首に比べ16,127千円減少し、600,898千円(前連結会計年度末は、617,026千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,736千円の収入(前年同期は、63,244千円の収入)となりました。これは、主として其他負債が18,106千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,991千円の支出(前年同期は、311,058千円の支出)となりました。これは、主として有形固定資産を15,945千円取得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,805千円の支出(前年同期は、財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません)となりました。これは、配当金を8,805千円支払ったことによるものです。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同期の数値は、参考情報としてお取扱い下さい。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月期の連結業績予想については、各事業の業績が堅調に推移しているため、平成20年9月17日に公表しました業績予想の数値に変更は、ありません。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。様々な要因によって、実際の業績は、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項は、ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による損益に与える影響は、ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 1 月 31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 7 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,898	617,026
受取手形及び売掛金	522,313	473,606
商品	8,474	302
仕掛品	12,356	4,412
その他	32,024	30,363
貸倒引当金	△10,408	△4,996
流動資産合計	1,165,660	1,120,714
固定資産		
有形固定資産	49,167	47,824
無形固定資産		
のれん	39,217	46,182
その他	9,961	8,480
無形固定資産合計	49,178	54,663
投資その他の資産		
投資有価証券	601,236	803,563
その他	187,226	187,684
貸倒引当金	△26,500	△26,500
投資その他の資産合計	761,962	964,747
固定資産合計	860,308	1,067,235
資産合計	2,025,968	2,187,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,575	202,492
未払法人税等	12,816	6,843
ポイント引当金	1,065	—
その他	120,818	109,502
流動負債合計	339,275	318,837
固定負債		
退職給付引当金	823	854
固定負債合計	823	854
負債合計	340,099	319,692

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	114,559	126,860
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,838,046	1,850,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170,025	△19,153
為替換算調整勘定	△3,943	△1,469
評価・換算差額等合計	△173,968	△20,622
少数株主持分	21,790	38,532
純資産合計	1,685,869	1,868,257
負債純資産合計	2,025,968	2,187,949

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	1,072,982
売上原価	725,845
売上総利益	347,136
販売費及び一般管理費	308,928
営業利益	38,208
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	78
為替差益	403
その他	161
営業外収益合計	713
営業外費用	
支払利息	15
複合金融商品評価損	46,810
その他	76
営業外費用合計	46,902
経常損失(△)	△7,980
特別利益	
固定資産売却益	184
ポイント引当金戻入額	71
特別利益合計	256
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,723
法人税、住民税及び事業税	10,348
法人税等調整額	△1,130
法人税等合計	9,217
少数株主損失(△)	△14,339
四半期純損失(△)	△2,602

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,723
減価償却費	13,629
のれん償却額	7,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,411
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,065
受取利息及び受取配当金	△148
支払利息	15
複合金融商品評価損	46,810
為替差損益 (△は益)	1,729
固定資産売却損益 (△は益)	△184
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,545
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	168
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,645
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,106
小計	13,112
利息及び配当金の受取額	148
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△3,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,945
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△3,139
投資有価証券の売却による収入	4,645
敷金及び保証金の差入による支出	△551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△8,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,127
現金及び現金同等物の期首残高	617,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	600,898

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項は、ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	154,515	522,034	396,432	1,072,982		1,072,982
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		28	36,828	36,857	(36,857)	
計	154,515	522,063	433,261	1,109,839	(36,857)	1,072,982
営業利益	54,827	65,912	68,031	188,771	(150,563)	38,208

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
 (2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス
 (3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項は、ありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	
区分	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		1,034,262	100.0
売上原価		761,810	73.7
売上総利益		272,451	26.3
販売費及び一般管理費		204,930	19.8
営業利益		67,521	6.5
営業外収益			
1 受取利息	15,081		
2 投資有価証券売却益	4,745		
3 その他	352	20,178	2.0
営業外費用			
1 支払利息	72		
2 為替差損	13,905		
3 複合金融商品評価損	30,872		
4 その他	59	44,909	4.4
経常利益		42,790	4.1
特別損失			
1 商品評価損	82	82	0.0
税金等調整前中間純利益		42,707	4.1
法人税、住民税及び事業税	18,003		
法人税等調整額	386	17,616	1.7
少数株主利益		4,072	0.4
中間純利益		21,018	2.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	42,707
2 減価償却費	11,889
3 のれん償却額	7,553
4 貸倒引当金の増減()額	1,329
5 受取利息及び配当金	15,081
6 支払利息	72
7 投資有価証券売却益	4,745
8 複合金融商品評価損	30,872
9 為替差損益()	15,244
10 売上債権の増()減額	64,805
11 たな卸資産の増()減額	23,744
12 前渡金の増()減額	180
13 仕入債務の増減()額	16,585
14 未払消費税等の増減()額	7,143
15 外形標準課税に係る未払事業税の増減() 額	59
16 その他資産の増()減額	701
17 その他負債の増減()額	17,326
小計	57,486
18 利息及び配当金の受取額	14,871
19 利息の支払額	72
20 法人税等の支払額	9,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	3,120
2 無形固定資産の取得による支出	559
3 投資有価証券の取得による支出	363,778
4 投資有価証券の売却による収入	56,245
5 敷金保証金の返還による収入	328
6 敷金保証金の増加による支出	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,008
現金及び現金同等物の増減()額	263,822
現金及び現金同等物の期首残高	875,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	612,031

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,138	460,873	454,250	1,034,262		1,034,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		10	32,447	32,458	(32,458)	
計	119,138	460,884	486,697	1,066,720	(32,458)	1,034,262
営業費用	80,022	380,373	393,570	853,966	112,773	966,740
営業利益	39,115	80,510	93,127	212,753	(145,232)	67,521

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

(1) サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例: パーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売

(2) コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例: 着メロほか)配信サービス

(3) システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(112,773千円)の主な内容は、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。